

(仮称)松戸市エネルギー回収型
廃棄物処理施設整備事業に係る

環境影響評価方法書について



1 事業計画の概要

2 都市計画対象事業実施区域及びその周囲の概況

3 環境影響評価項目の選定

4 調査・予測及び評価の手法

1 事業計画の概要

1 本事業の内容

本事業の種類

廃棄物焼却等施設の設置（旧施設の撤去含む）

処理するごみ

可燃ごみ、容器包装以外のプラスチックなどのごみ、残さ等、災害廃棄物

処理方式

（ごみの燃やし方）

未定（焼却方式またはガス化溶融方式）

処理能力

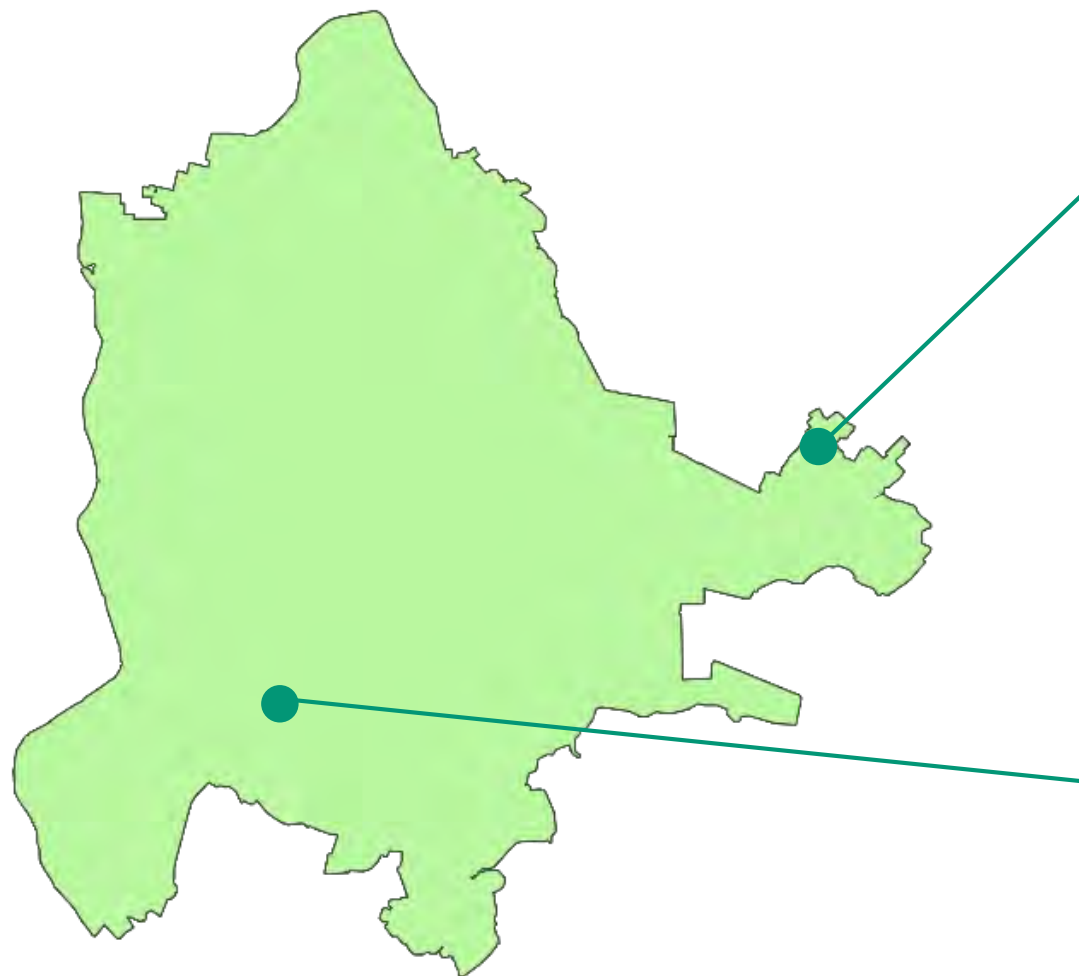
1日当たり402t（134t×3炉）

煙突高さ

地面から55m（旧クリーンセンターと同じ）

1 本事業の目的

本市の焼却処理体制



令和2年3月稼働停止

クリーンセンター
(高柳新田37番地)

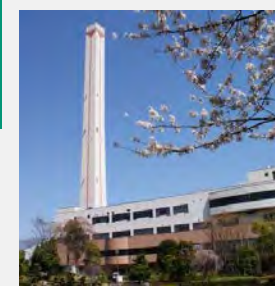
稼働開始：昭和55年



稼働中

和名ヶ谷クリーンセンター
(和名ヶ谷1349番地の2)

稼働開始：平成7年



1 本事業の目的

本市の焼却処理体制（将来）

本事業施設

（仮称）松戸市エネルギー回収型
廃棄物処理施設
（高柳新田37番地）

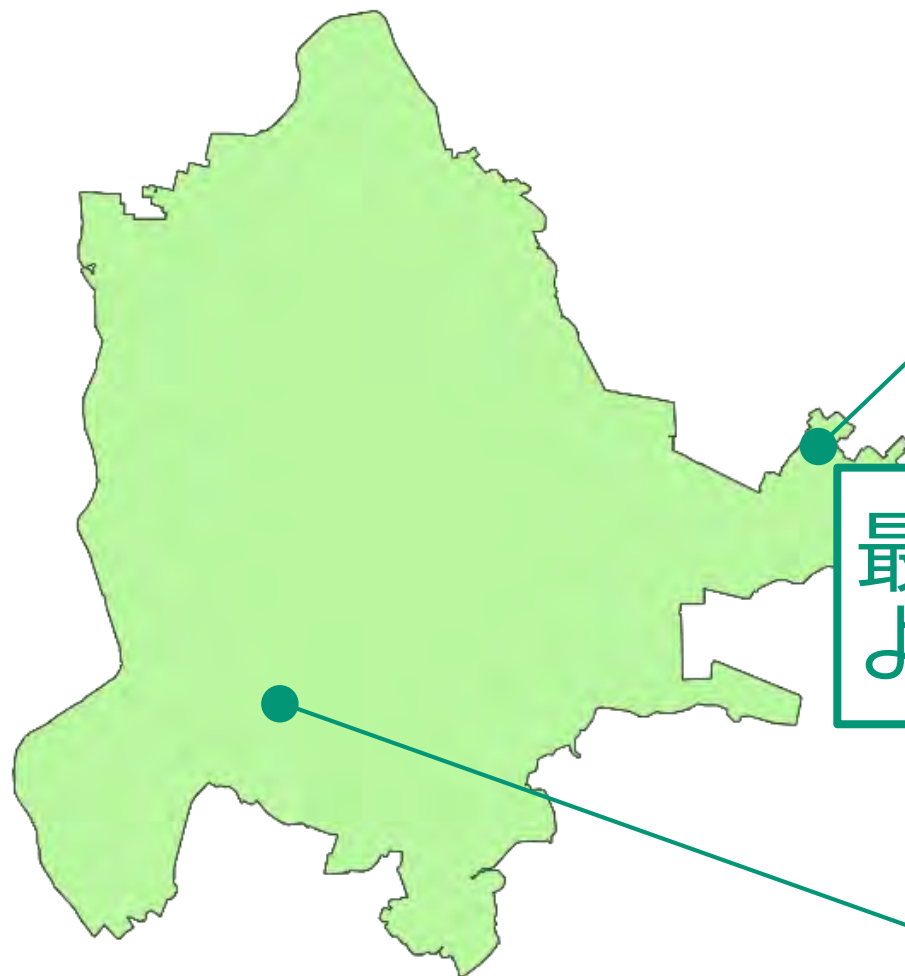
稼働開始：令和16年度（予定）



最新の技術で和名ヶ谷クリーンセンター
よりもエネルギー回収効率を上昇

新焼却施設稼働に伴い稼働停止予定

和名ヶ谷クリーンセンター
（和名ヶ谷1349番地の2）

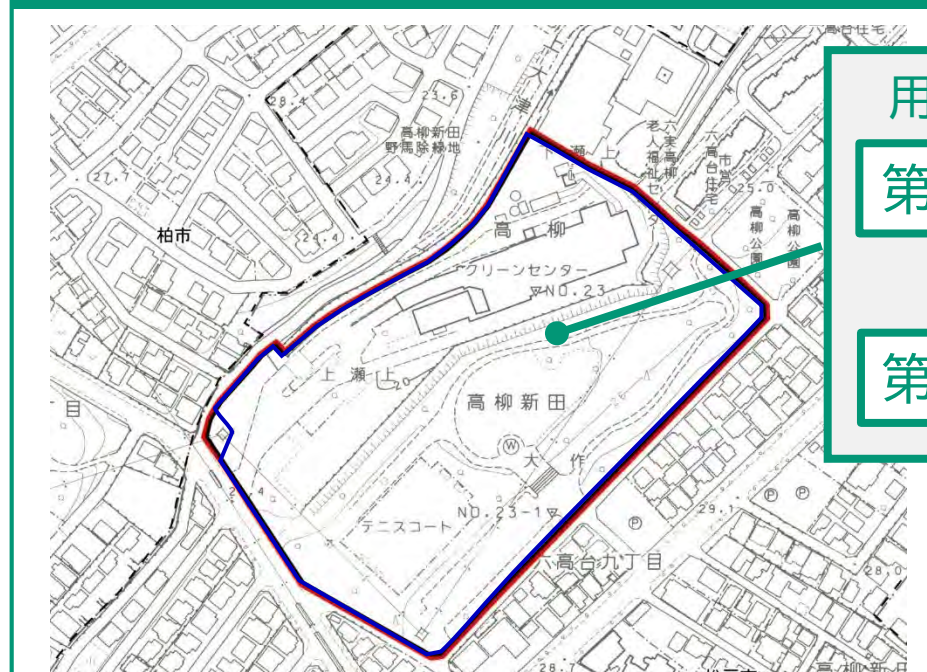


1 都市計画対象事業実施区域の位置

位置図



詳細図



用途地域の変更

第1種住居地域

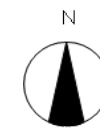
↓

第2種住居地域

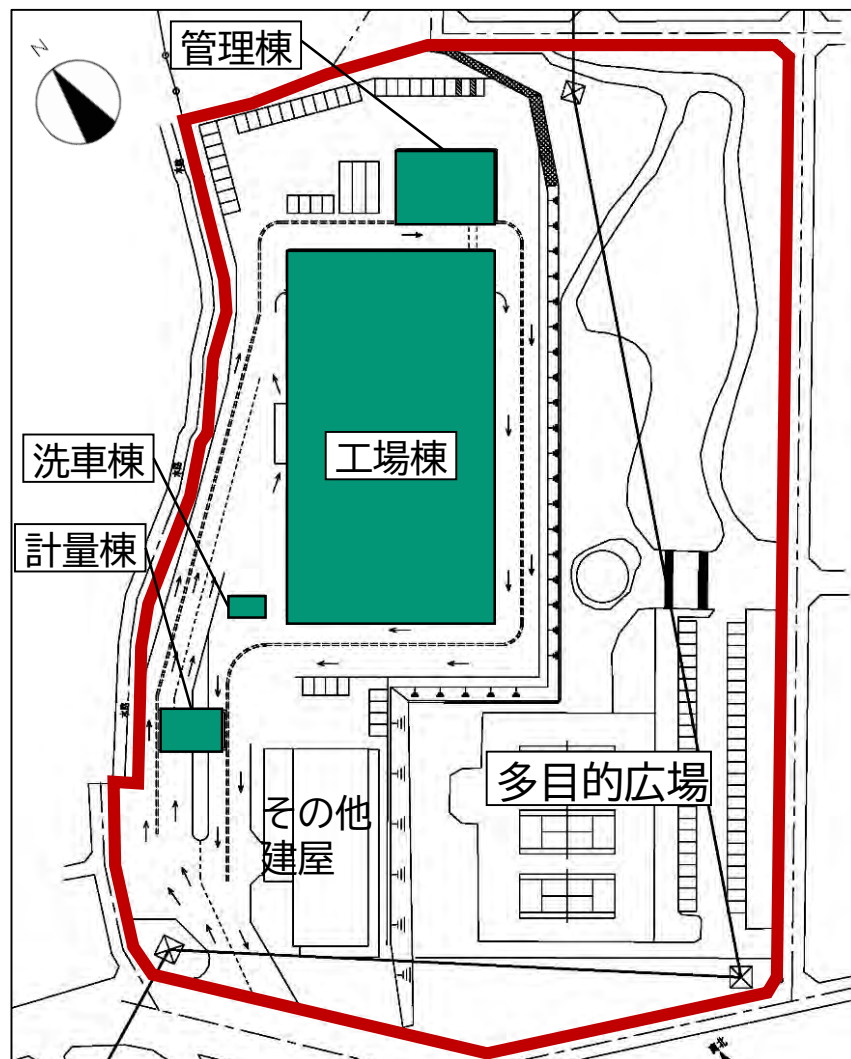
都市計画変更を伴うので本事業は都市計画対象事業として環境影響評価手続きを行います。

凡例

- 都市計画対象事業実施区域
- 都市計画決定区域（変更後）
- 都市計画決定区域（変更前）



1 土地利用計画



※土地利用計画は現時点での想定であり、今後変更になる可能性があります。

区分		面積 (m ²)	構成比 (%) ※
建築物等	工場棟	約 5,500	15.3
	計量棟	約 200	0.6
	洗車棟	約 100	0.3
	管理棟	約 500	1.4
	その他建屋	約 2,700	7.5
	計	約 9,000	25.0
駐車場		約 4,500	12.5
緑地		約14,400	40.0
その他	雨水流出抑制施設	約 1,050	2.9
	特別高圧受変電設備	約 400	1.1
	構内道路	約 6,650	18.5
	計	約 8,100	22.5
合計（敷地全体）		約36,000	100.0

※小数点以下処理の関係で、合計値が合わない場合があります。

1 公害防止計画

大気質

排出ガスは、法令を下回る自主基準値を設定し、最新設備による処理により、順守します。

	項目	法規制値	自主基準値
大気質	ばいじん	0.04 g/m ³ _N	0.01 g/m ³ _N 以下
	塩化水素	700mg/m ³ _N (430 ppm)	10 ppm以下
	硫黄酸化物	K値1.75	10 ppm以下
	窒素酸化物	250 ppm	50 ppm以下
	ダイオキシン類	0.1 ng-TEQ/m ³ _N	0.1 ng-TEQ/m ³ _N 以下
	水銀	30 μg/m ³ _N	30 μg/m ³ _N 以下

※自主基準値は確定値ではありません。今後さらに検討します。

1 公害防止計画

排水

焼却処理時に出る排水は、排水処理施設にて処理後、再利用又は下水道放流します。生活排水についても下水道放流します。雨水は一部を再利用水とするほか、公共用水域へ放流します。

騒音・振動 ・悪臭

法令等や旧施設の和解条項(※)に基づき設定した基準値を順守します。
※旧クリーンセンター建設時に、地域住民の方々と締結した、排出基準値等を記載した文書

		項目	自主基準値
騒音	昼間	午前8時から午後7時まで	50デシベル
	朝・夕	午前6時から午前8時まで	45デシベル
		午後7時から午後10時まで	
夜間	午後10時から翌日の午前6時まで	40デシベル	
振動	昼間	午前8時から午後7時まで	60デシベル
	夜間	午後7時から翌日の午前8時まで	55デシベル
悪臭	臭気指数	敷地境界	12
		排出口	法令による

注) 自主基準値は確定値ではありません。今後さらに検討します。

1 収集計画

収集ルート



廃棄物運搬車両台数 (台/日)

区分		大型車	小型車
搬入車両	可燃ごみ	229	13
	その他のプラスチックなどのごみ	40	3
	残さ等	10	0
搬出車両	焼却灰等	6	0
合計		285	16

※片道台数

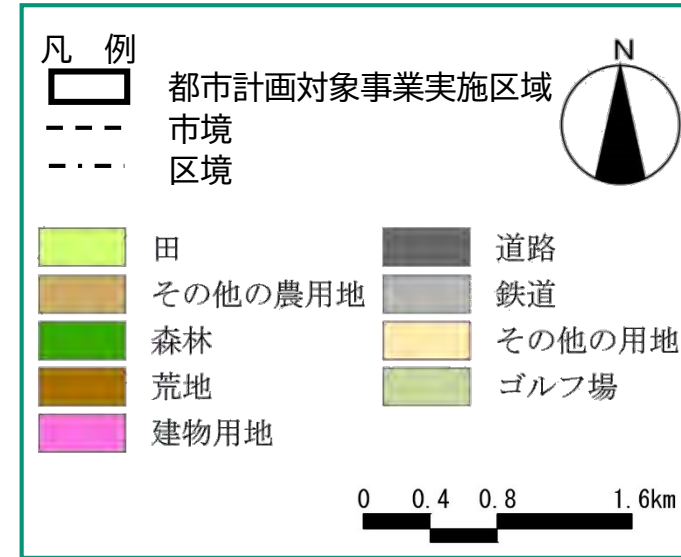
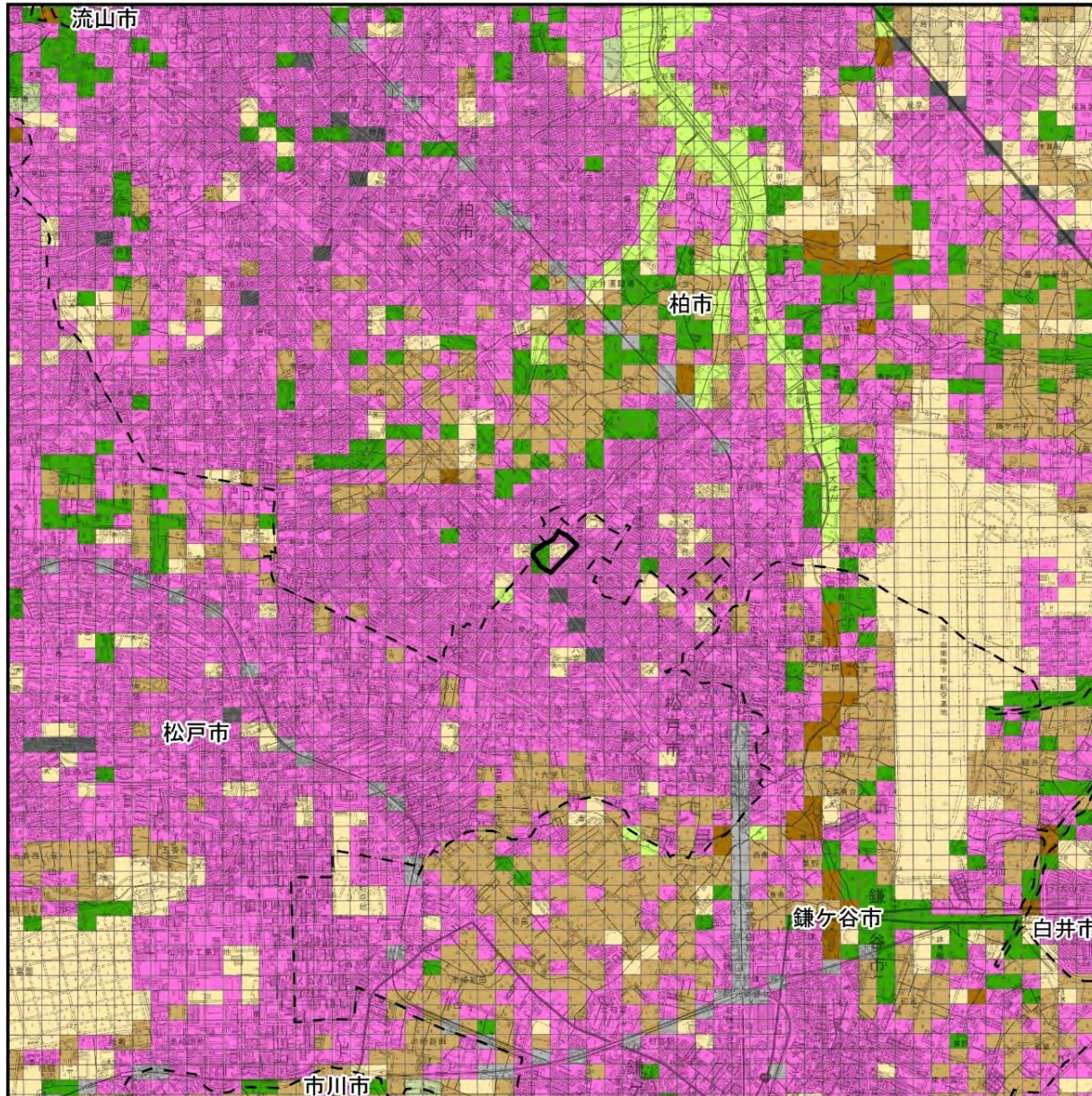
※大型車はパッカー車等、小型車は自己搬入車

1 本事業のスケジュール

項目 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	～	令和11年度	～	令和16年度
環境影響評価	方法書 →	現地調査 →	準備書 →	評価書 →					
新焼却施設処理方式等検討会	→	★	令和6年6月頃に処理方式の素案を整理 確定は令和6年度中						
解体工事					→				
建設工事							→		
供用開始								試運転 →	

2

都市計画対象事業実施 区域及びその周囲の概況



建物用地が広がっているほか、森林、その他の用地及びその他の農用地等が多くみられる。

3 環境影響評価項目の選定

3 選定項目

活動要素の区分		工事の実施							土地又は工作物の存在及び供用					
		樹林の伐採	切土又は盛土	工作物の撤去又は廃棄	資材又は機械の運搬	仮設工事	基礎工事	施設の設定工事	施設の存在等	ばい煙又は粉じんの発生	排出ガス(自動車等)	騒音若しくは超低周波音又は振動の発生	悪臭の発生	廃棄物の発生
環境の自然的構成要素の良好な状態の保持を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	大気質	硫黄酸化物								○				
	窒素酸化物	○	○	○	○	○	○	○		○	○			
	浮遊粒子状物質	○	○	○	○	○	○	○		○	○			
	粉じん	○	○	○		○	○	○						
	有害物質									○				
	光化学オキシダント									×				
	ダイオキシン類									○				
	その他の物質									○				

注1)
○：選定した項目（環境影響のおそれがある項目）
×：選定しなかった項目（環境影響がない又は極めて小さい項目）

注2)
■は、事業が一般的な内容で事業が実施された場合、技術指針別表第二に示される活動要素の区分の各欄に掲げる各要素により影響を受ける環境要素であることを示す。

3 選定項目

活動要素の区分		工事の実施						土地又は工作物の存在及び供用						
		樹林の伐採	切土又は盛土	工作物の撤去又は廃棄	資材又は機械の運搬	仮設工事	基礎工事	施設の設定工事	施設の存在等	ばい煙又は粉じんの発生	排出ガス(自動車等)	騒音若しくは超低周波音又は振動の発生	悪臭の発生	廃棄物の発生
環境の自然的構成要素の良好な状態の保持を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	水質	生物化学的酸素要求量							×					
	化学的酸素要求量								×					
	水素イオン濃度		○				○	○	×					
	浮遊物質		○				○	○	×					
	全りん								×					
	全窒素								×					
	ノルマルヘキサン抽出物質								×					
	溶存酸素量								×					
	大腸菌数								×					
	全亜鉛								×					
	有害物質等(健康項目)								×					
	ダイオキシン類								×					
	その他の物質								×					

注1)
○：選定した項目（環境影響のおそれがある項目）
×：選定しなかった項目（環境影響がない又は極めて小さい項目）

注2)
■は、事業が一般的な内容で事業が実施された場合、技術指針別表第二に示される活動要素の区分の各欄に掲げる各要素により影響を受ける環境要素であることを示す。

3 選定項目

活動要素の区分 環境要素の区分		工事の実施						土地又は工作物の存在及び供用						
		樹林の伐採	切土又は盛土	工作物の撤去又は廃棄	資材又は機械の運搬	仮設工事	基礎工事	施設の設定工事	施設の存在等	ばい煙又は粉じんの発生	排出ガス（自動車等）	騒音若しくは超低周波音又は振動の発生	悪臭の発生	廃棄物の発生
環境の自然的構成要素の良好な状態の保持を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	水文環境	○	○				○	○	○					
	騒音及び超低周波音	○	○	○	○	○	○	○				○		
	振動	○	○	○	○	○	○	○				○		
	悪臭											○		
	地形及び地質等		×			×	×		×					
	地盤		○				○	○	○					
	土壌		○	○			○							
	風害、光害及び日照阻害								○					

注1)
○：選定した項目（環境影響のおそれがある項目）
×：選定しなかった項目（環境影響がない又は極めて小さい項目）

注2)
■は、事業が一般的な内容で事業が実施された場合、技術指針別表第二に示される活動要素の区分の各欄に掲げる各要素により影響を受ける環境要素であることを示す。

3 選定項目

活動要素の区分 環境要素の区分		工事の実施						土地又は工作物の存在及び供用						
		樹林の伐採	切土又は盛土	工作物の撤去又は廃棄	資材又は機械の運搬	仮設工事	基礎工事	施設の設定工事	施設の存在等	ばい煙又は粉じんの発生	排出ガス(自動車等)	騒音若しくは超低周波音又は振動の発生	悪臭の発生	廃棄物の発生
生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	植物	○	○			○	○	○	○					
	動物	○	○			○	○	○	○					
	陸水生物	×	○			○	○	○	×					
	生態系	○	○			○	○	○	○					
	海洋生物					×	×	×	×					

注1)
○：選定した項目（環境影響のおそれがある項目）
×：選定しなかった項目（環境影響がない又は極めて小さい項目）

注2)
■は、事業が一般的な内容で事業が実施された場合、技術指針別表第二に示される活動要素の区分の各欄に掲げる各要素により影響を受ける環境要素であることを示す。

3 選定項目

活動要素の区分 環境要素の区分		工事の実施						土地又は工作物の存在及び供用					
		樹林の伐採	切土又は盛土	工作物の撤去又は廃棄	資材又は機械の運搬	仮設工事	基礎工事	施設の設定工事	施設の存在等	ばい煙又は粉じんの発生	排出ガス(自動車等)	騒音若しくは超低周波音又は振動の発生	悪臭の発生
人と自然との豊かな触れ合いの確保を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	景観							○					
	人と自然との触れ合いの活動の場	○	○		○	○	○	○					
環境への負荷の量の程度により予測及び評価されるべき環境要素	廃棄物	○		○		○	○	○					○
	残土		○	○		○	○						
	温室効果ガス等								○	○			

注1)
○：選定した項目（環境影響のおそれがある項目）
×：選定しなかった項目（環境影響がない又は極めて小さい項目）

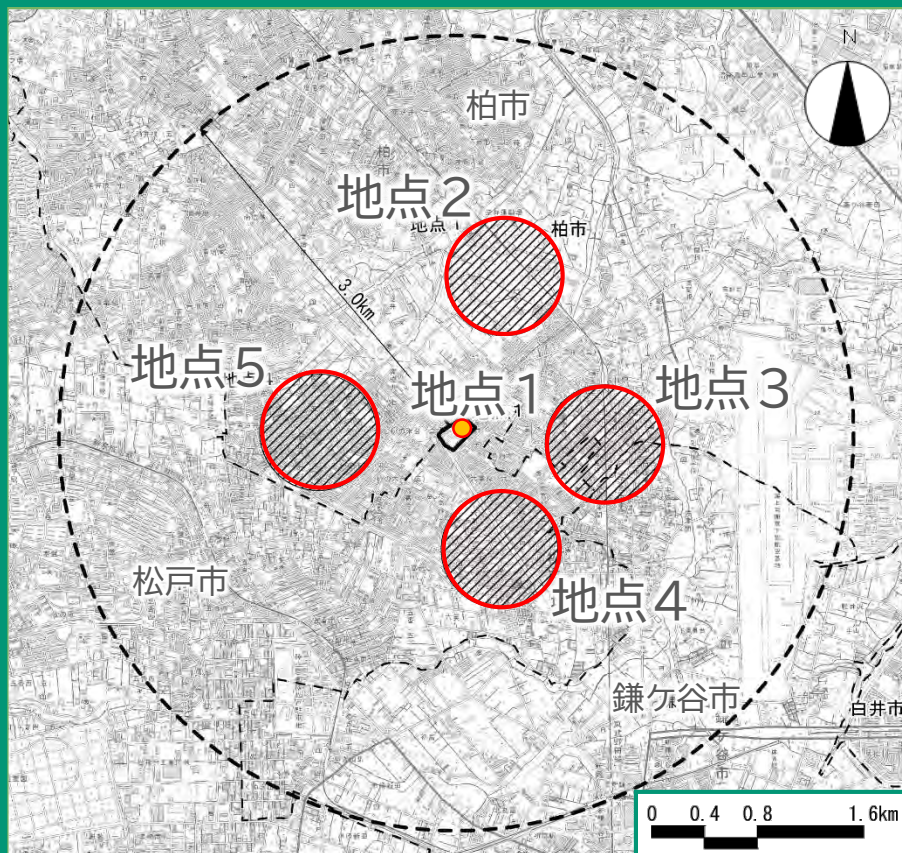
注2)
■は、事業が一般的な内容で事業が実施された場合、技術指針別表第二に示される活動要素の区分の各欄に掲げる各要素により影響を受ける環境要素であることを示す。

4 調査・予測及び評価の手法

4 大気質（一般環境大気質、降下ばいじん量）

現地調査

調査地点



- 凡 例
- 都市計画対象事業実施区域
 - 一般環境大気質、降下ばいじん量
 - 一般環境大気質（周辺）

都市計画対象事業実施区域内：地点1

一般環境大気質
(二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、塩化水素、水銀、ダイオキシン類、PM2.5)

4季×各7日間

降下ばいじん量

4季×各1か月間

周辺：地点2～5

一般環境大気質
(二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、塩化水素、水銀、ダイオキシン類)

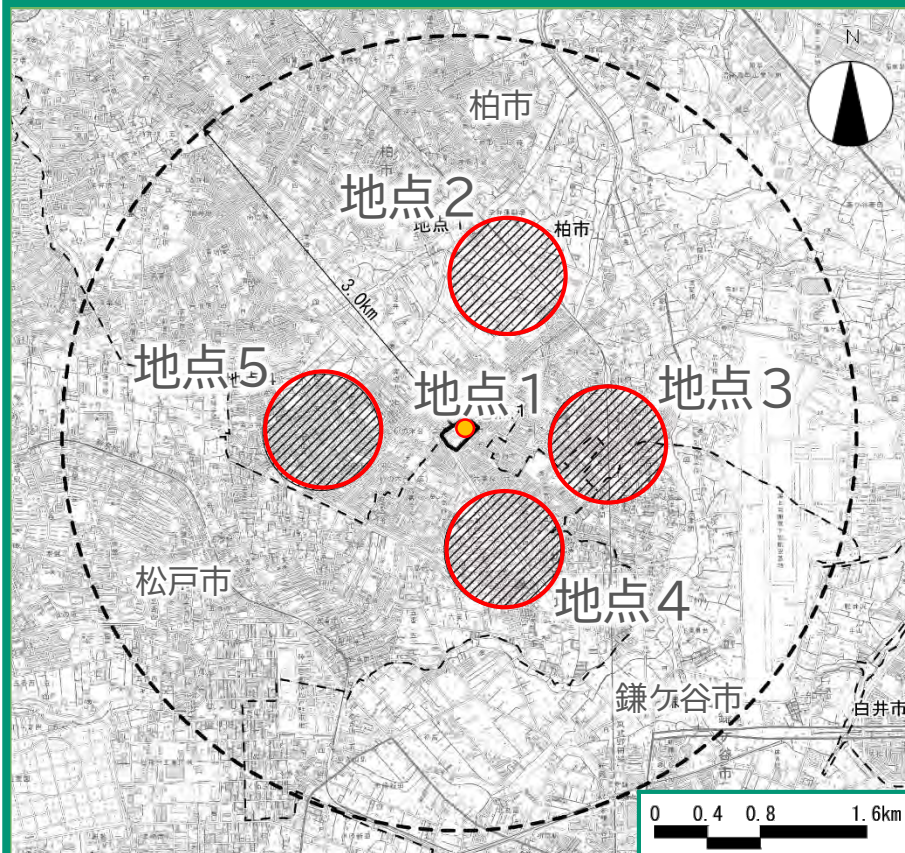
4季×各7日間



4 大気質 (地上気象・上層気象)

現地調査

調査地点



- 凡 例
- 都市計画対象事業実施区域
 - 地上・上層気象
 - 地上気象 (周辺)

都市計画対象事業実施区域内：地点1

風向・風速、気温、湿度、
日射量、放射収支量

1年間連続

上層気象(風向・風速、気温)

4季×各7日間

周辺：地点2～5

風向・風速

4季×各7日間



風向風速計

地上気象調査

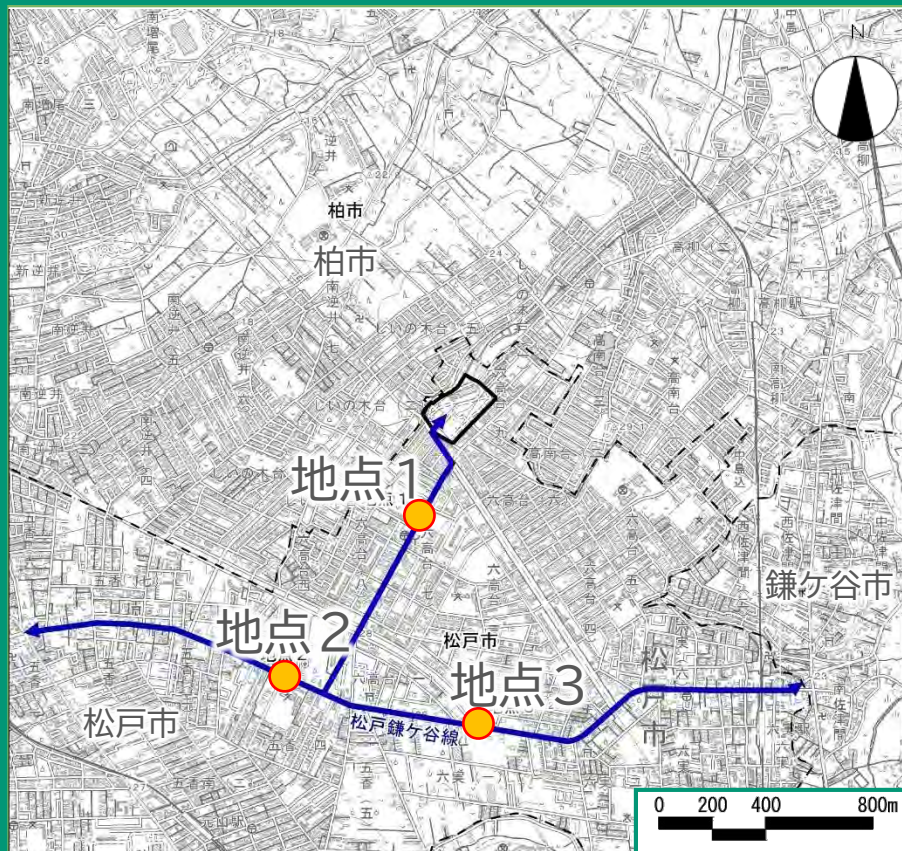





上層気象調査

4 大気質 (道路沿道大気質)

現地調査

調査地点



- 凡 例
-  都市計画対象事業実施区域
 -  調査地点
 -  搬出入ルート

地点1～3

道路沿道大気質
(窒素酸化物、浮遊粒子状物質)

4季×各7日間

道路交通
(道路構造、交通量、走行速度等)

平日、休日の各1日
(24時間)



道路沿道大気質調査



交通量調査

4 大気質

予測・評価

工事に伴う建設機械の稼働による大気質

	予測項目	予測地域・地点	予測手法	予測時期
予測	二酸化窒素 浮遊粒子状物質	都市計画対象事業実施 区域周囲1km 最大着地濃度地点	大気拡散モデル（拡散式は有風時にプルーム式、無風時にパフ式）による年平均値を予測	影響が最大となると想定される1年間
評価	事業者により実行可能な範囲で対象事業に係る環境影響ができる限り回避又は低減されているかを検証 二酸化窒素については日平均値の年間98%値、浮遊粒子状物質については日平均値の2%除外値の予測結果を、環境基準、千葉県環境目標値等と対比			

工事に伴う粉じん（降下ばいじん量）

	予測項目	予測地域・地点	予測手法	予測時期
予測	降下ばいじん量	都市計画対象事業実施 区域の敷地境界	「面整備事業環境影響評価技術マニュアル」に示される方法により、季節別平均値を予測	影響が最大となると想定される代表的な時期
評価	事業者により実行可能な範囲で対象事業に係る環境影響ができる限り回避又は低減されているかを検証 予測結果を、「面整備事業環境影響評価技術マニュアル」に示される参考地と対比			

4 大気質

予測・評価

ばい煙又は粉じんの発生に伴う大気質

	予測項目	予測地域・地点	予測手法	予測時期
予測	【長期平均濃度】 二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、水銀、ダイオキシン類	都市計画対象事業実施区域周囲3km 最大着地濃度地点 現地調査地点と同様	大気拡散モデル（拡散式は有風時にプルーム式、無風時にパフ式）による年平均値を予測	施設が定常の稼働状態となった時期
	【短期高濃度】 二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、塩化水素	最大着地濃度地点	予測ケースを設定し、拡散計算により予測 ・大気安定度不安定時 ・上層気温逆転時 ・接地逆転層崩壊時 ・ダウンウォッシュ時 ・ダウンドラフト時	
評価	事業者により実行可能な範囲で対象事業に係る環境影響ができる限り回避又は低減されているかを検証			
	<p>【長期平均濃度】二酸化硫黄及び浮遊粒子状物質は日平均値の2%除外値、二酸化窒素は日平均値の年間98%値、水銀及びダイオキシン類については年平均値の予測結果を、環境基準、千葉県環境目標値等と対比</p> <p>【短期高濃度】二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び塩化水素は、短期高濃度（1時間値）の予測結果を環境基準等と対比</p>			

4 大気質

予測・評価

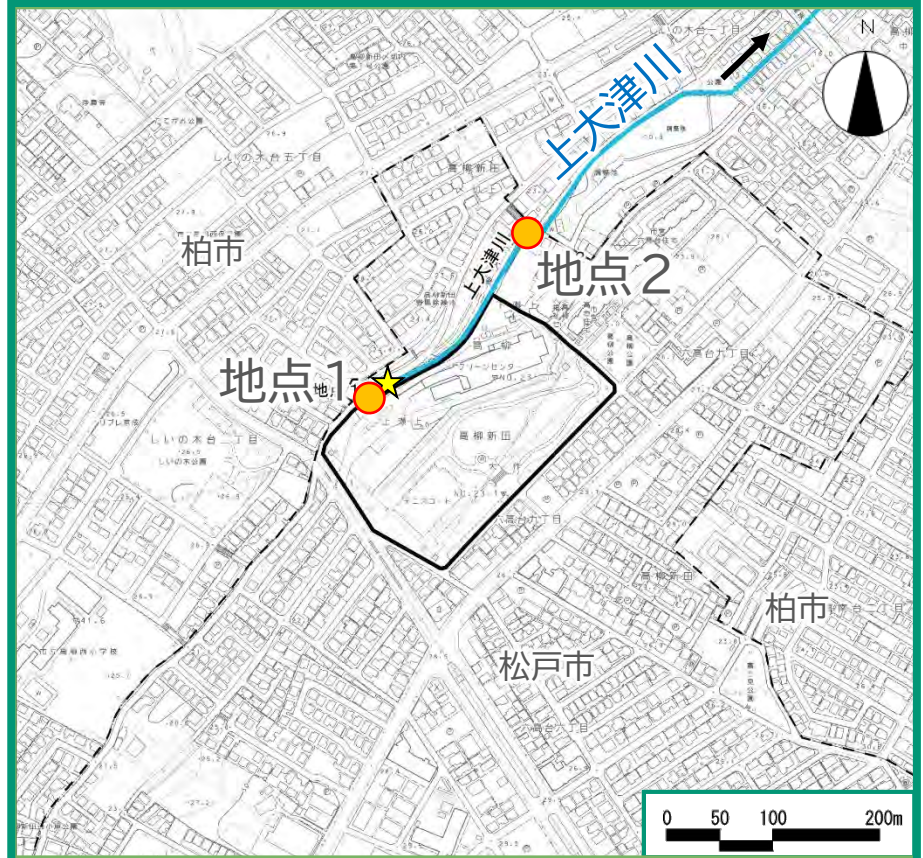
工事用車両及び廃棄物運搬車両等に伴う沿道大気質

	予測項目	予測地域・地点	予測手法	予測時期
予測	二酸化窒素 浮遊粒子状物質	現地調査地点と同様	大気拡散モデル（拡散式は有風時にプルーム式、無風時にパフ式）による年平均値を予測	【工事中】影響が最大となると想定される1年間 【供用時】施設が定常の稼働状態となった時期
評価	事業者により実行可能な範囲で対象事業に係る環境影響ができる限り回避又は低減されているかを検証			
	二酸化窒素については日平均値の年間98%値、浮遊粒子状物質については日平均値の2%除外値の予測結果を、環境基準、千葉県環境目標値等と対比			

4 水質

現地調査

調査地点



- 凡 例
- 都市計画対象事業実施区域
 - 調査地点
 - 雨水排水箇所

地点1・2

水質等の状況調査
(水素イオン濃度(pH)、
浮遊物質(SS)、流量等)

2季
(渇水期、豊水期)
×各1回

降雨時に2回



4 水質

予測・評価

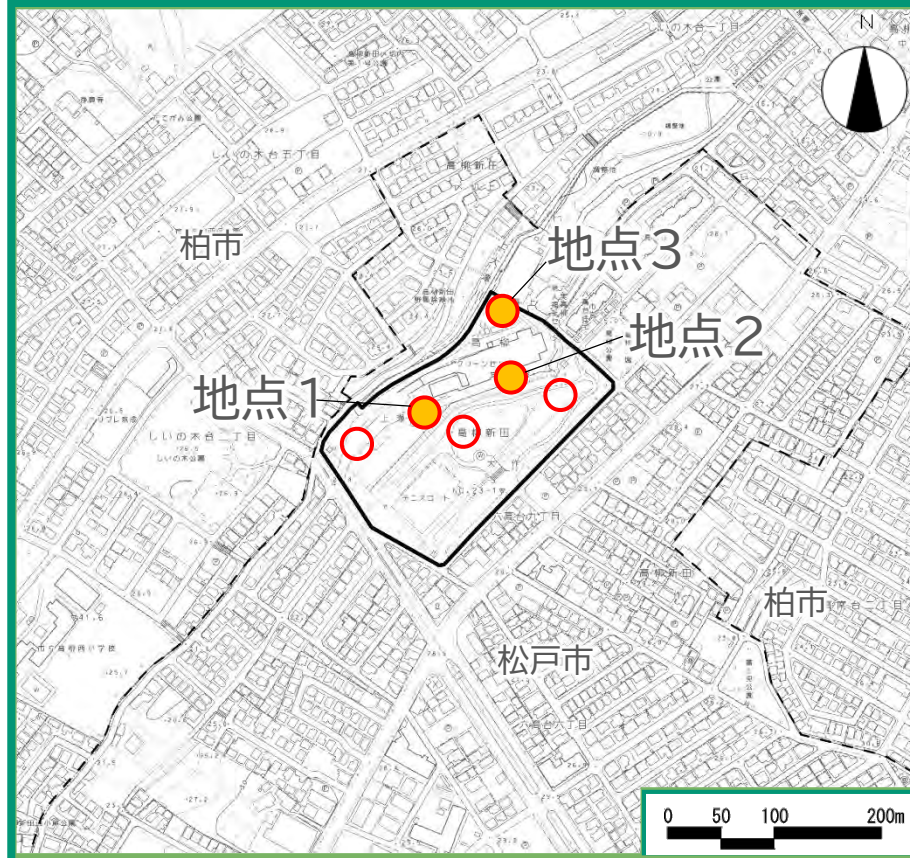
工事に伴う水質

	予測項目	予測地域・地点	予測手法	予測時期
予測	浮遊物質（SS） 水素イオン濃度（pH）	現地調査地点と同様	工事計画、濁水防止対策等の内容を勘案し、公共用水域へ放流する工事排水が現況の水質に与える影響を定量的または定性的に予測	工事排水による影響が最大となると想定される時期
評価	事業者により実行可能な範囲で対象事業に係る環境影響ができる限り回避又は低減されているかを検証			

4 水文環境・地盤

現地調査

調査地点



- 凡 例
- 都市計画対象事業実施区域
 - 調査地点
 - (参考)令和5年度ボーリング調査地点

地点1～3

地下水位

1年間



4 水文環境・地盤

予測・評価

工事に伴う水文環境、地盤

	予測項目	予測地域・地点	予測手法	予測時期
予測	地下水位の変化 地盤沈下の程度	都市計画対象事業実施 区域及び現地調査地点 と同様	調査結果及び事業計画 を踏まえ、工法や掘削 範囲・深度、地下水位 の標高を整理し、地下 水対策等の内容を勘案 し、地下水位に与える 影響を定性的に予測	ごみピット等の地下工 作物の掘削工事の時期
評価	事業者により実行可能な範囲で対象事業に係る環境影響ができる限り回避又は低減されているかを検証			

4 水文環境・地盤

予測・評価

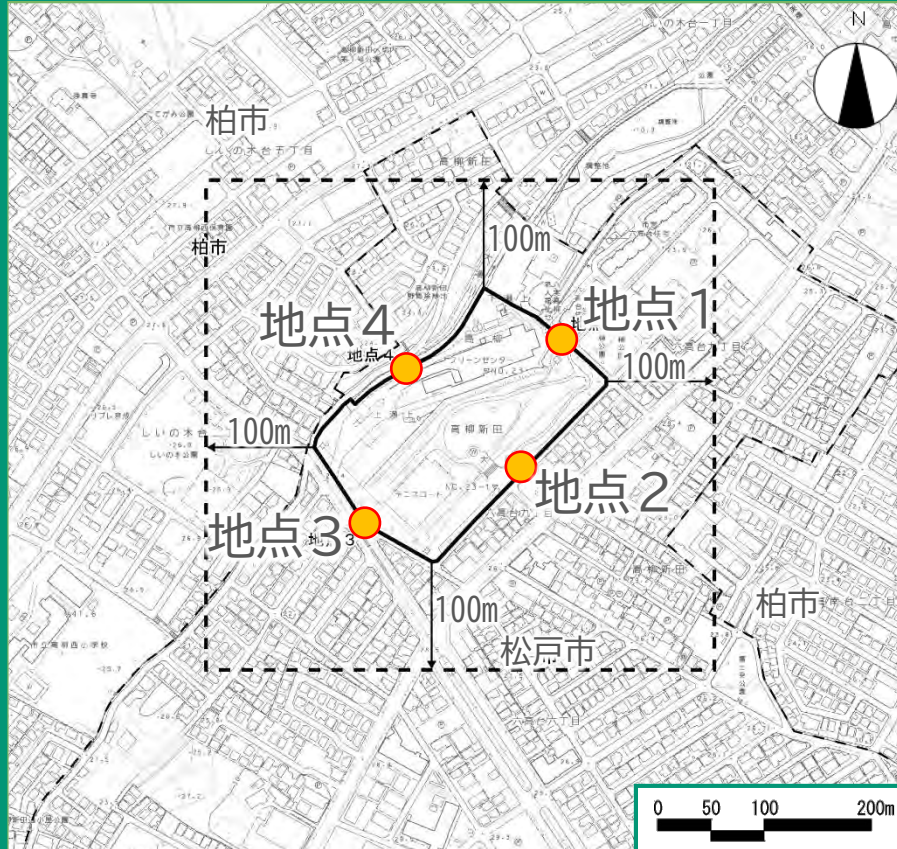
施設の存在等に伴う水文環境、地盤

	予測項目	予測地域・地点	予測手法	予測時期
予測	地下水位の変化 地盤沈下の程度	都市計画対象事業実施 区域及び現地調査地点 と同様	調査結果を踏まえ、類 似事例の参照及び本事 業の事業計画の内容を 勘案して定性的に予測	施設の稼働が定常状態 になった時期
評価	事業者により実行可能な範囲で対象事業に係る環境影響ができる限り回避又は低減されているかを検証			

4 騒音・振動（環境騒音・超低周波音・振動）

現地調査

調査地点



- 凡 例
- 都市計画対象事業実施区域
 - 調査地点

地点1～4

環境騒音・超低周波音・振動

平日の1日
(24時間)

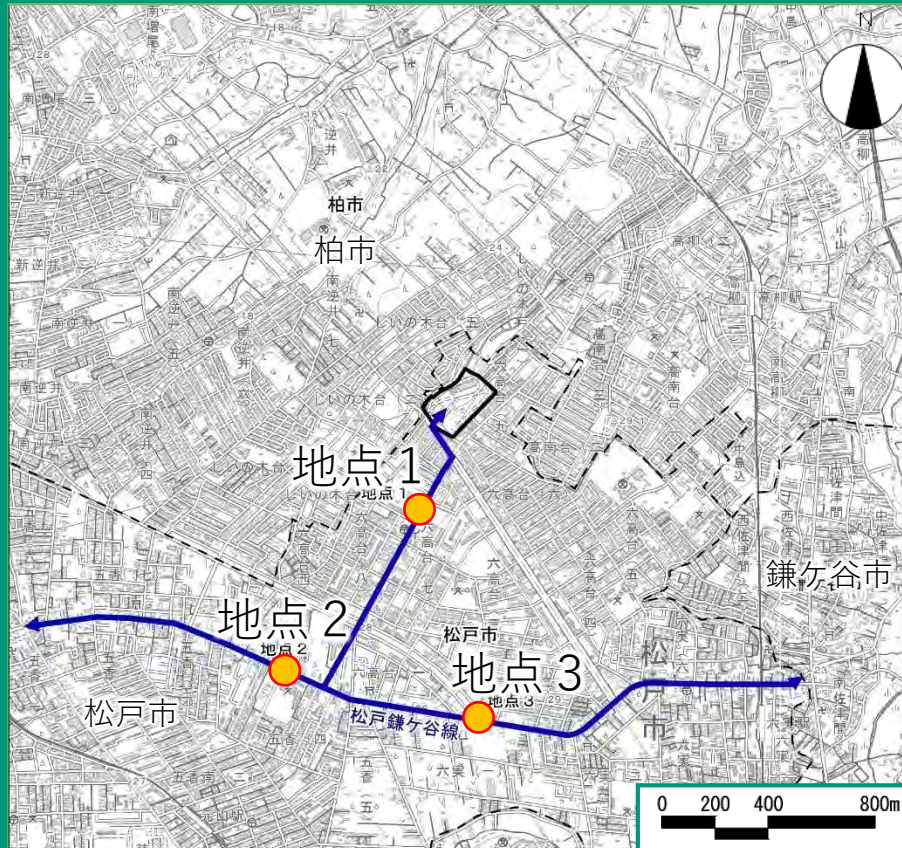


振動計

4 騒音・振動（道路交通騒音・振動）

現地調査

調査地点



地点1～3

道路交通騒音・振動

平日、休日の各1日
(24時間)



4 騒音・振動

予測・評価

工事に伴う建設機械の稼働及び施設の稼働による騒音・振動

	予測項目	予測地域・地点	予測手法	予測時期
予測	建設機械の稼働に伴う騒音レベル (L_{A5})、振動レベル (L_{10})	都市計画対象事業実施区域周囲100m敷地境界最大地点	伝搬理論計算式により予測	建設機械による騒音・振動の影響が最大となる代表的な時期
	施設の稼働に伴う騒音レベル (L_{A5})、振動レベル (L_{10})			施設が定常の稼働状態となった時期
評価	事業者により実行可能な範囲で対象事業に係る環境影響ができる限り回避又は低減されているかを検証			
	騒音・振動の予測結果を、騒音規制法または振動規制法、松戸市公害防止条例に基づく規制基準と対比			

施設の稼働に伴う超低周波音

	予測項目	予測地域・地点	予測手法	予測時期
予測	施設の稼働に伴う超低周波音等	敷地境界付近	類似事例の参照及び環境保全措置の内容を勘案して定性的に予測	施設が定常の稼働状態となった時期
評価	事業者により実行可能な範囲で対象事業に係る環境影響ができる限り回避又は低減されているかを検証			
	予測結果と超低周波音等による人体や建具等への影響に関する科学的知見等を参考にして対比			

4 騒音・振動

予測・評価

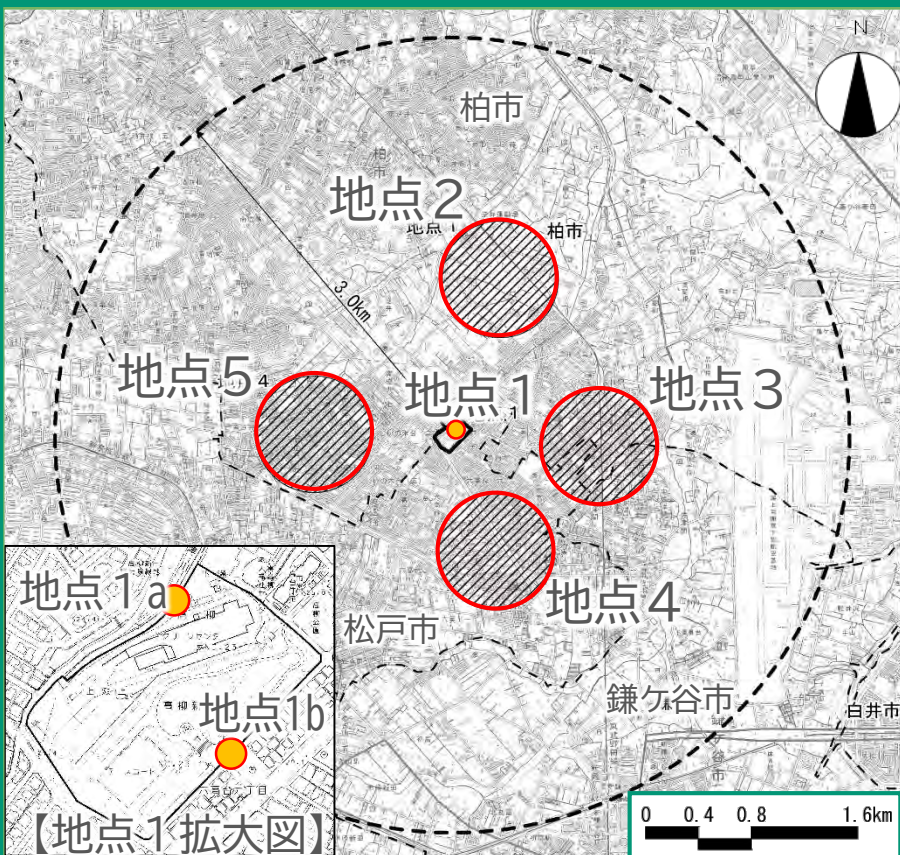
工事用車両及び廃棄物運搬車両等に伴う道路交通騒音・振動

	予測項目	予測地域・地点	予測手法	予測時期
予測	工事用車両の走行に伴う等価騒音レベル (L_{Aeq})、振動レベル (L_{10})	現地調査地点と同様	【騒音】(一社)日本音響学会の「ASJ RTN-Model2018」により予測	工事用車両の台数が最大となる1日
	廃棄物運搬車両の走行に伴う等価騒音レベル (L_{Aeq})、振動レベル (L_{10})		【振動】「国土技術政策総合研究所資料第714号 道路環境影響評価の技術手法(平成24年度版)」に示される手法	施設が定常の稼働状態となった時期
評価	事業者により実行可能な範囲で対象事業に係る環境影響ができる限り回避又は低減されているかを検証 騒音・振動の予測結果を、環境基本法に基づく環境基準または振動感覚閾値等と対比			

4 悪臭

現地調査

調査地点



- 凡 例
- 都市計画対象事業実施区域
 - 悪臭（特定悪臭物質、臭気指数）
 - 悪臭（臭気指数）

地点1

特定悪臭物質、臭気指数

2季（夏季、冬季）
×各1回

地点2～5

臭気指数

2季（夏季、冬季）
×各1回



特定悪臭物質調査



臭気指数調査

4 悪臭

予測・評価

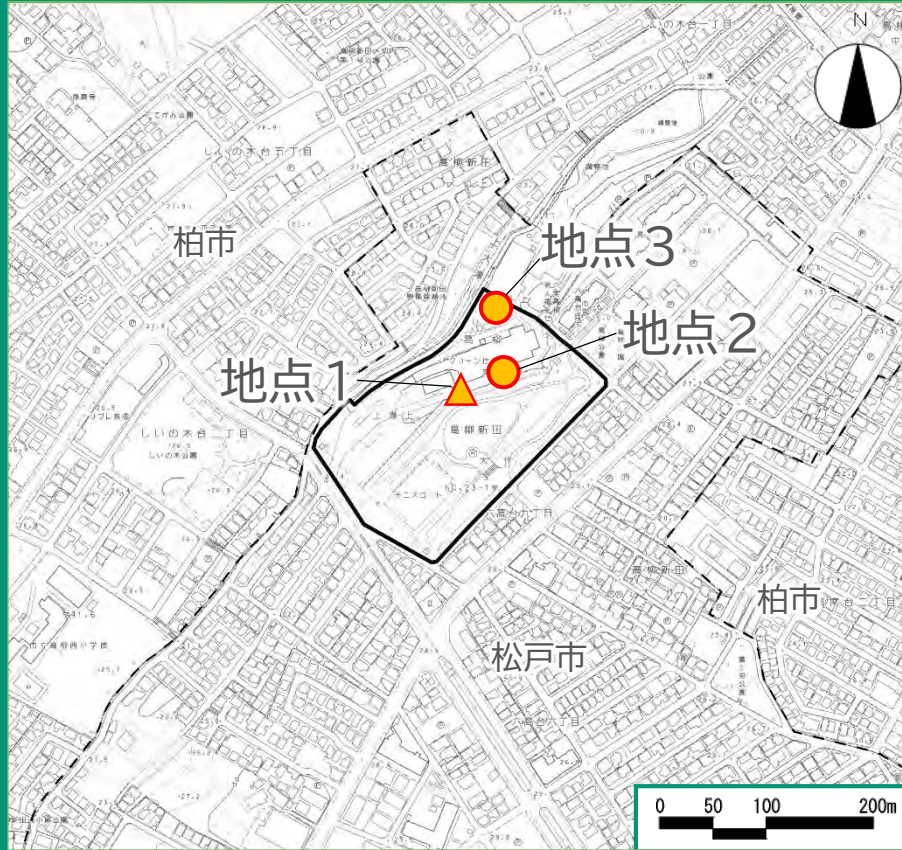
施設の稼働に伴う悪臭

	予測項目	予測地域・地点	予測手法	予測時期
予測	施設に搬入・貯留される廃棄物による悪臭の漏洩	敷地境界	既存施設等の類似事例の参照及び悪臭防止対策の内容を勘案し、定性的に予測	施設が定常の稼働状態となった時期
	施設の稼働に伴う煙突排出ガスからの悪臭	最大着地濃度地点	予測ケースを設定し、拡散計算により予測 <ul style="list-style-type: none"> ・大気安定度不安定時 ・上層気温逆転時 ・接地逆転層崩壊時 ・ダウンウォッシュ時 ・ダウンドラフト時 	
評価	事業者により実行可能な範囲で対象事業に係る環境影響ができる限り回避又は低減されているかを検証 予測結果を、悪臭防止法の規制基準と対比			

4 土壌（土壌、地下水質）

現地調査

調査地点



地点1

土壌
(土壌の汚染に係る環境基準項目、
ダイオキシン類)

1回

地点2・3

地下水質
(地下水質に係る環境基準項目、
ダイオキシン類)

1回



土壌調査

4 土壌

予測・評価

工事に伴う土壌汚染

	予測項目	予測地域・地点	予測手法	予測時期
予測	土地造成や基礎工事に伴う影響	都市計画対象事業実施区域及び現地調査地点と同様	調査結果及び別途実施する土壌汚染対策法に基づく地歴調査の結果を踏まえ、類似事例の参照及び本事業の事業計画の内容を勘案して定性的に予測	土砂の移動等により影響が生じると想定される時期
評価	事業者により実行可能な範囲で対象事業に係る環境影響ができる限り回避又は低減されているかを検証 予測結果を、環境基本法及びダイオキシン類対策特別措置法の環境基準等と対比			

4 日照阻害

予測・評価

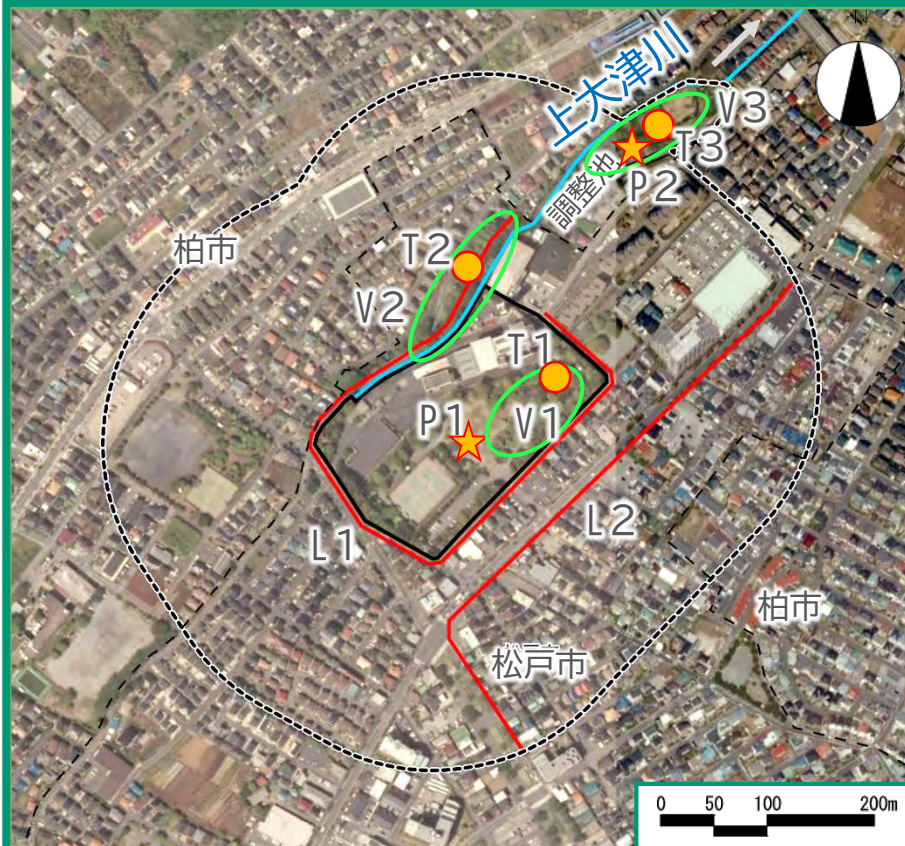
施設の存在等に伴う日照阻害

	予測項目	予測地域・地点	予測手法	予測時期
予測	本施設による冬至日の日影の状況（時刻別日影及び等時間日影）	冬至日の8時～16時（真太陽時）の間に本施設により日影が生じる範囲	時刻別日影図及び等時間日影図を太陽の高度・方位及び本施設の高さ・方位等を用いた理論式により予測	供用開始後の冬至日の8時～16時（真太陽時）
評価	事業者により実行可能な範囲で対象事業に係る環境影響ができる限り回避又は低減されているかを検証			

4 植物、動物、陸水生物、生態系

現地調査

調査地点



凡 例

- 都市計画対象事業実施区域
- 哺乳類・昆虫類トラップ(T)
- 植物(植生)コドラート (V)

- 河川
- ★ 鳥類ポイントセンサス(P)
- 鳥類ラインセンサス(L)

地点V1～3

植物
(植物相、植生、大径木、植生自然度)

生態に合わせて

地点T1～3、P1・2、L1・2

動物
(哺乳類、鳥類、昆虫類、爬虫類、両生類)

生態に合わせて

河川・調整池

陸水生物

生態に合わせて



昆虫類調査

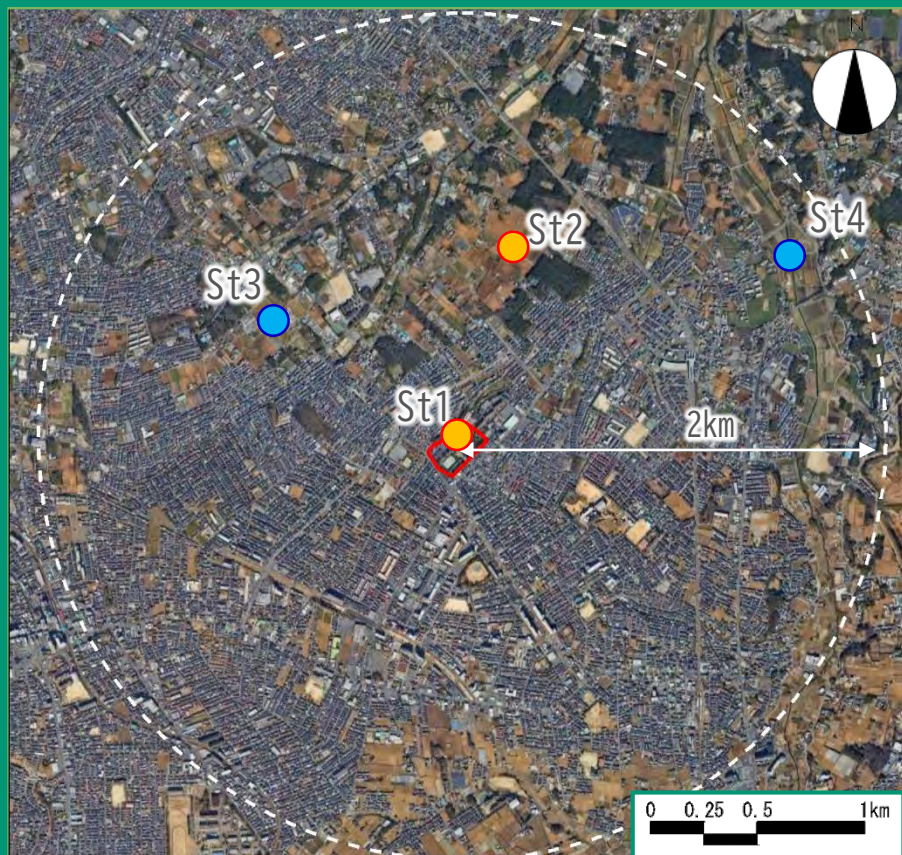


植物調査

4 動物 (猛禽類)

現地調査

調査地点



- 凡 例
- 都市計画対象事業実施区域
 - 定点観察
 - 移動定点 (※)

地点St 1・2

生息状況調査 (定点観察)

1 繁殖期
(4 ~ 7月)

調査範囲内の林内等

営巣場所調査 (現地踏査)

1 繁殖期
(4 ~ 7月)

地点St 3・4 (※)

生息状況調査 (移動定点)

※繁殖を示唆する行動のデータ蓄積が必要な段階など、現地踏査を実施しない場合は、移動定点として定点観察を実施

1 繁殖期
(4 ~ 7月)

定点観察



現地踏査



4 動物 (猛禽類) 調査結果

①確認された猛禽類

No.	目名	科名	種名	3月	4月	5月	6月	7月	合計
1	タカ	タカ	ツミ	2	2	14	29	21	68
2			ハイタカ	2			1		3
3			オオタカ	18	7	31	12	3	71
4			サシバ	1	5	2	14	2	24
5			ノスリ				1		1
6	フクロウ	フクロウ	フクロウ		2	1			3
7	ハヤブサ	ハヤブサ	チョウゲンボウ			3			3
8			ハヤブサ					1	1
合計	3目	3科	確認例数	23	16	51	57	27	174
			確認種数	4	4	5	5	4	8

②繁殖の確認

No.	種名	確認ペア数	状況	営巣地
1	ツミ	3	巣立ち幼鳥確認	都市計画対象事業実施区域外の樹林
2	オオタカ	1	途中失敗(推定)	
3	サシバ	1	途中失敗(推定)	

4 植物

予測・評価

工事の実施及び施設の存在等に伴う植物

	予測項目	予測地域・地点	予測手法	予測時期
予測	植物相の変化	都市計画対象事業実施区域の敷地境界から概ね200mの範囲	土地の改変などが保全対象である植物に及ぼす直接的な影響及び植物の生育環境の変化に伴う間接的な影響について、他の事例や最新の知見等を基に予測	【工事中】 工事により植物への影響が最大になると考えられる時期 【供用時】 工作物の設置並びに植栽等による修景が完了した時期
	重要な種及び地域の特性を把握する上で注目される種の生育状況の変化			
	植物群落の変化			
	大径木・古木の生育状況の変化			
	植生自然度の変化			
評価	事業者により実行可能な範囲で対象事業に係る環境影響ができる限り回避又は低減されているかを検証			

4 動物

予測・評価

工事の実施及び施設の存在等に伴う動物

	予測項目	予測地域・地点	予測手法	予測時期
予測	動物相の変化	都市計画対象事業実施区域の敷地境界から概ね200mの範囲	保全対象である動物に及ぼす直接的影響及び動物の生息環境条件の変化による影響及び生息域の分断や孤立について、他の事例や最新の知見等を基に予測	【工事中】 工事により動物への影響が最大になると考えられる時期 【供用時】 工作物の設置並びに植栽等による修景が完了した時期
	地域を特徴づける種又は指標性の高い種の分布域の変化			
	重要な種の生息状況の変化			
	注目すべき生息地の変化			
評価	事業者により実行可能な範囲で対象事業に係る環境影響ができる限り回避又は低減されているかを検証			

4 陸水生物

予測・評価

工事の実施に伴う陸水生物

	予測項目	予測地域・地点	予測手法	予測時期
予測	魚類・底生動物相の変化	都市計画対象事業実施区域の敷地境界から概ね200mの範囲にける河川や調整池	保全対象である魚類・底生動物に及ぼす直接的影響、魚類・底生動物の生息環境条件の変化による影響について、他の事例や最新の知見等を基に予測	工事により魚類・底生動物への影響が最大になると考えられる時期
	地域を特徴づける種又は指標性の高い種の分布域の変化			
	重要な種の生息状況の変化			
	注目すべき生息地の変化			
評価	事業者により実行可能な範囲で対象事業に係る環境影響ができる限り回避又は低減されているかを検証			

4 生態系

予測・評価

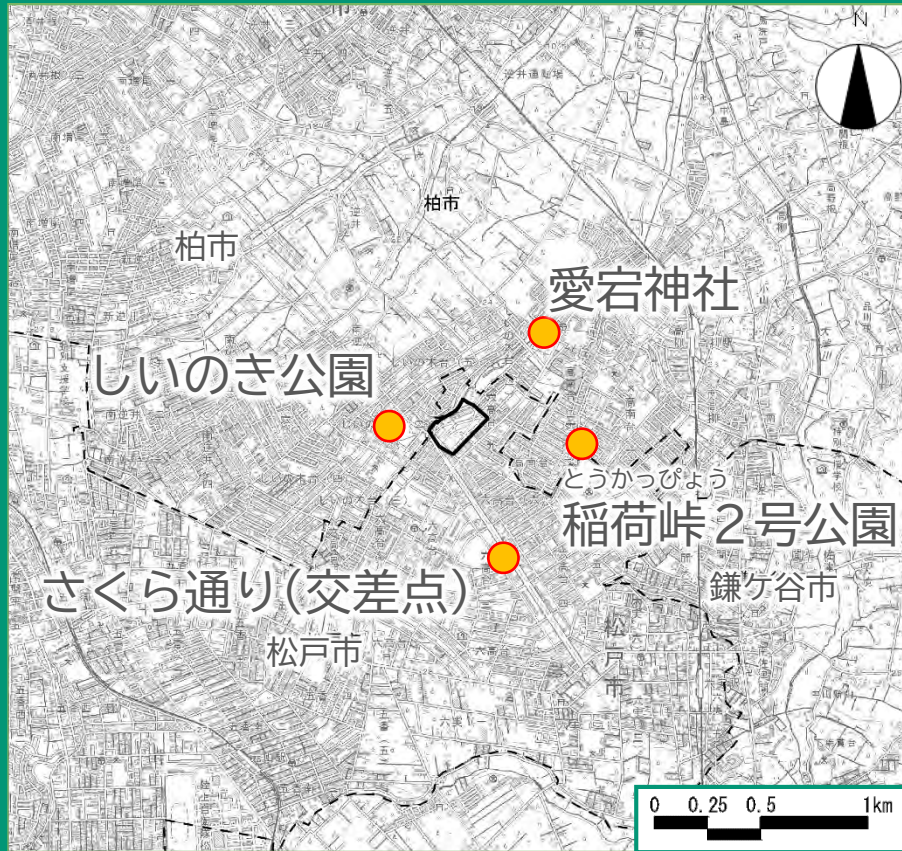
工事の実施及び施設の存在等に伴う生態系

	予測項目	予測地域・地点	予測手法	予測時期
予測	重要な種、重要な群落及び注目種等の生育・生息状況の変化	都市計画対象事業実施区域の敷地境界から概ね200mの範囲	土地の改変など、本事業の実施に伴い発生すると想定される環境影響要因と、注目種等の生育・生息分布及び生育・生息環境との関連性を地形図・植生図等に図示し、予測地域における生態系の変化や、注目種等の生育・生息環境の消失及び保全の程度などについて、影響を予測	【工事中】 工事により生態系への影響が最大になると考えられる時期
	調査地域の生態系の変化			【供用時】 工作物の設置並びに植栽等による修景が完了した時期
評価	事業者により実行可能な範囲で対象事業に係る環境影響ができる限り回避又は低減されているかを検証			

4 景観

現地調査

調査地点



4 地点

主要な眺望点の状況
・眺望景観の状況

2季
(着葉季、落葉季)
×各1回



4 景観

予測・評価

施設の存在等に伴う景観

	予測項目	予測地域・地点	予測手法	予測時期
予測	主要な眺望点の眺望景観の変化	現地調査地点と同様	モニタージュ写真を作成し、視覚的に表現して予測	工作物の設置並びに植栽等による修景が完了した時期
	地域の景観特性の変化			
評価	事業者により実行可能な範囲で対象事業に係る環境影響ができる限り回避又は低減されているかを検証			

4 人と自然との触れ合いの活動の場

現地調査

調査地点



- 凡例
- 都市計画対象事業実施区域
 - 調査地点

多目的広場 (クリーンセンター公園)

利用の状況・利用環境の状況

2季 (春・秋)
×各1回



4 人と自然との触れ合いの活動の場

予測・評価

工事の実施及び施設の存在等に伴う人と自然との触れ合いの活動の場

	予測項目	予測地域・地点	予測手法	予測時期
予測	主要な人と自然との触れ合いの活動の場の利便性、快適性、利用環境及びアクセスルートの変化	現地調査地点と同様	直接改変される箇所及び面積を整理し、保全対象の定量的変化（消滅面積等）及び定性的変化（利便性、快適性、利用環境及びアクセスルートの変化）を本事業の内容、現地調査結果及び環境保全措置等を勘案して予測	工事が完了し、本施設が存在する時期
評価	事業者により実行可能な範囲で対象事業に係る環境影響ができる限り回避又は低減されているかを検証			

4 廃棄物

予測・評価

工事の実施及び施設の稼働に伴う廃棄物

	予測項目	予測地域・地点	予測手法	予測時期
予測	工事の実施に伴い発生する廃棄物の種類ごとの発生量、排出量、発生量の抑制量、有効利用量及び最終処分量	都市計画対象事業実施区域	工事計画に基づき、各廃棄物の発生量、抑制量、有効利用等の内容を予測	工事開始から工事終了までの全期間
	施設の稼働に伴い発生する廃棄物の種類ごとの発生量、排出量、発生量の抑制量、有効利用量及び最終処分量		施設の稼働計画に基づき、各廃棄物の発生量、抑制量、有効利用等の内容を予測	施設の稼働が定常状態になる時期の1年間
評価	環境保全措置の実施について、各手法について複数案を比較検討し、事業者としての見解を整理			
	環境保全措置の実施による廃棄物の発生及び排出抑制効果を検討			

4 残土

予測・評価

工事の実施に伴う残土

	予測項目	予測地域・地点	予測手法	予測時期
予測	発生土及び残土の量	都市計画対象事業実施区域	工事計画に基づいて発生土の量及び残土の量を予測	工事開始から工事終了までの全期間
評価	環境保全措置の実施について、各手法について複数案を比較検討し、事業者としての見解を整理			
	環境保全措置の実施による発生土の発生及び排出抑制効果を検討			

4 温室効果ガス等

予測・評価

施設の稼働に伴う温室効果ガス

	予測項目	予測地域・地点	予測手法	予測時期
予測	温室効果ガス（二酸化炭素、一酸化二窒素、メタン）の発生量	都市計画対象事業実施区域及びその周辺	「地方公共団体実行計画（事務事業編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」を参考に、事業計画に基づき定量的に予測	施設が定常の稼働状態に達し、温室効果ガスの排出量が適切に把握できる時期
評価	温室効果ガスの排出量の抑制の手法について、複数案を比較検討し、事業者としての見解を整理			
	環境保全措置の実施による温室効果ガスの排出抑制効果を検討			